

経済技術協力国別資料（援助地区）

シンガポール

REPUBLIC OF SINGAPORE

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7

119
36
PLC

LIBRARY



JICA LIBRARY



1070025[03]

18309

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	— African Development Bank
AfDF	— African Development Fund
AsDB	— Asian Development Bank
CARDB	— Caribbean Development Bank
EEC	— European Economic Community
FAO	— Food and Agriculture Organization
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development
IDA	— International Development Association
IDB	— Inter-American Development Bank
IEA	— International Energy Agency
IFAD	— International Fund for Agricultural Development
IFC	— International Finance Corporation
ILO	— International Labour Organization
IMF	— International Monetary Fund
ITC	— International Trade Centre
ITU	— International Telecommunication Union
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	— United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	— United Nations Development Programme
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	— Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	— United Nations Children's Fund
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization
UNRW	— United Nations Relief and Works Agency
UNTA	— United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	— World Food Programme
WHO	— World Health Organization
WMO	— World Meteorological Organization

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

シンガポールに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 シンガポールの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 5

1-3 国家予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 7

2-2 最近の援助動向 / 7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 / 19

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 23

1 経済・社会開発計画概要

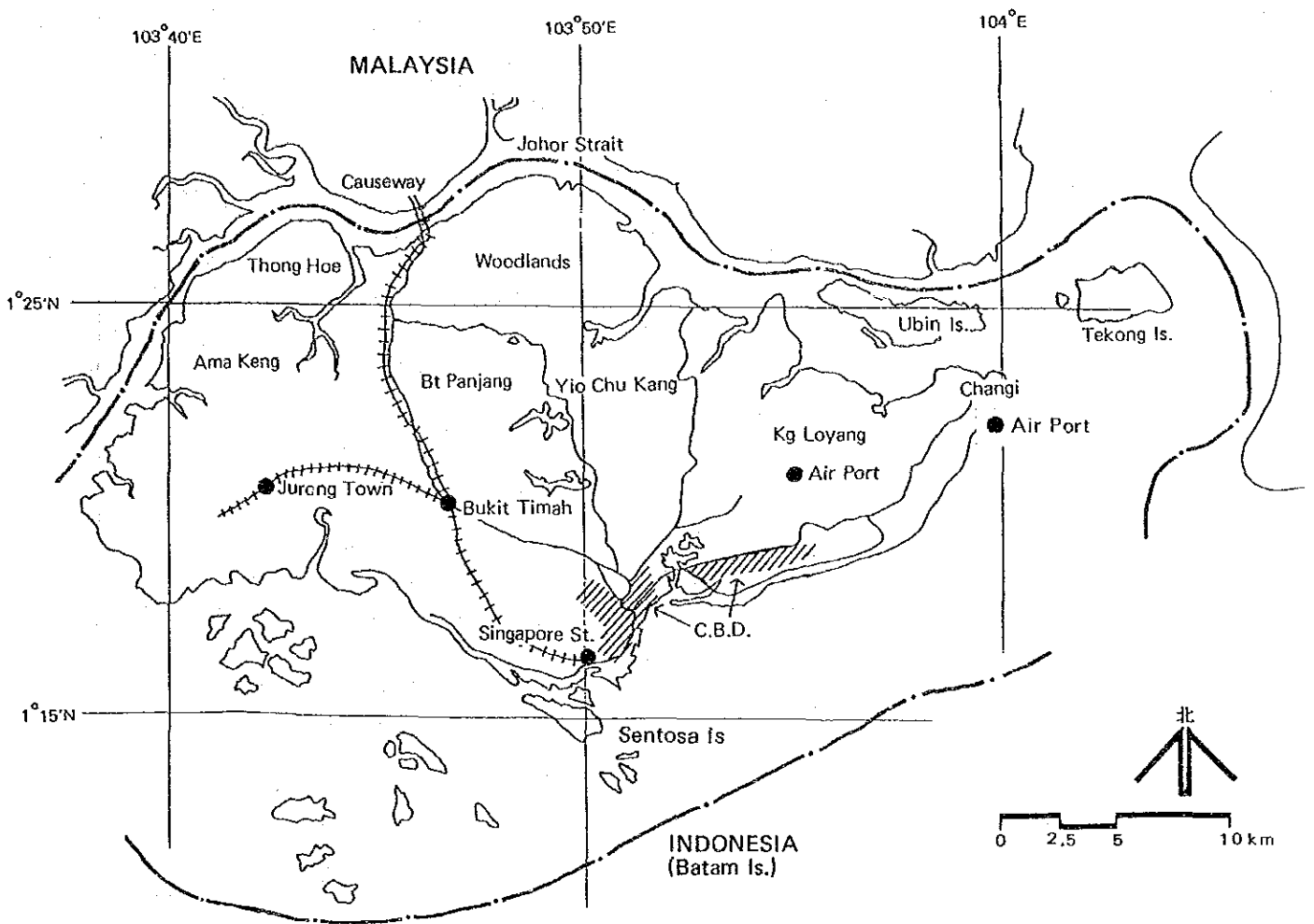
1-1 シンガポールの概要

1) 面積	618km ² (淡路島とほぼ同じ)
2) 人口 (1986年央)	総人口 2,585千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: ウィ・キム・ウィー (Wee Kim Wee)
4) 人種構成	中国系76.2%、マレイ系15%、インド・パキスタン系6.5%、その他2.3%
5) 言語	国語: マレイ語、公用語: 英語および各人種別に、中国語、マレイ語、タミール語を使用 英語と中国語を中心とした二言語政策を推進している
6) 宗教	中国系は仏教徒またはキリスト教徒、マレイ系はイスラム教徒、インド系は大体ヒンズー教徒
7) 教育	義務教育は、制度はなし。 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年): 115% 中等教育(1985年): 71% 高等教育(1985年): 12%
8) 通貨 (1987年12月現在)	シンガポール・ドル (1米ドル=2.0055シンガポール・ドル)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 48,006百万米ドル 輸出額(FOB): 22,495百万米ドル 輸入額(CIF): 25,511百万米ドル
10) 外貨準備高 (1986年)	12,939百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	2,120百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 2.3% 対輸出比: 1.4%
13) G N P (1986年)	18,000百万米ドル 一人当たり7,410米ドル
14) インフレ率	1.9% (1980~86年平均)
15) 会計年度	4/1~3/31

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>日本からの専門家派遣およびプロジェクト方式技術協力、開発調査等の要請については、外務省が窓口となって関係各省からの案件の取りまとめを行っている。日本への研修員受入については、大蔵省人事局が窓口機関となっている。なお、シンガポールは日本の技術協力年次協議対象国となっている。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>1819年にマラッカ駐在英人ラッフルズが、ジョホールのサルタンより貿易基地建設の権利を獲得し、1826年には英領植民地となった。以降、東西貿易の中継地、戦略拠点として繁栄してきた。</p> <p>第二次大戦中、日本の占領下にあったが、戦後英領に戻った。1946年のマラヤ連合発足時、英国はシンガポールを同連合から分離、直轄植民地とし、1948年には立法および行政評議会を設置した。1955年4月立法評議会第1回選挙で労働戦線党首マーシャルを首相とする内閣が成立した。</p> <p>1959年の総選挙では人民行動党が第一党となり、同党書記長李光耀を首相とする内閣が発足し、新憲法を公布、外交と国防を除く自治権を持つ英連邦内自治州となった。</p> <p>1963年9月にはマラヤ連邦と合併し、マレーシア連邦を結成するものの1965年離脱し、現在のような独立国となった。</p> <p>政権は引続き李光耀首相が担当し、「種族協和による新しい国家実現」をめざしている。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域：バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム、ブルネイ、香港、日本
出典：世銀および国連資料

図1-1 シンガポールの概要図

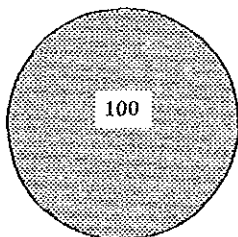


- 凡例
- — — 国境
 - ~~~~~ 主要河川
 - 州境
 - 主要都市
 - 主要道路
 - +++++ 鉄道

図1-2 シンガポールの位置図

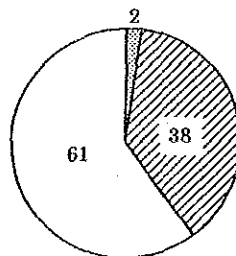


図1-3 都市化率 (%)






注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次経済開発計画	1961~65年
第2次経済開発計画	1966~70年

1959年の自治権獲得以後マレーシアへの参加・離脱に至る期間の第1次開発計画(1961~65年)および第2次開発計画(1966~70年)が実施された。その後、10ヵ年経済社会開発計画(現行計画)策定までは国家としての長期経済計画はなく、各省ごとに経済建設を進めてきた。

1-2-2 現行開発計画(10ヵ年経済社会開発計画:1981~90年)

10ヵ年経済社会開発計画は1980年代の10ヵ年を対象とした開発計画である。その基本精神は、国民全体の技能を高め、競争力を強化することに置かれているが、同計画は、通常政府が制定する経済計画とは異なり、方針を指示したものである。

[開発目標]

- ① 1990年までに年率8~10%のGDP実質成長率を達成し、一人当たり所得を計画着手時点の日本と同じ水準にまで引き上げる。
- ② 労働生産性の伸びを年率6~8%とする。
- ③ 完全雇用を実現し、高賃金政策、高水準の熟練労働力の養成を図る。
- ④ インフレ率を世界の水準より低める。
- ⑤ 国際収支の水準を健全化する。

[開発戦略]

- ① 経済の質的向上と経済構造の変革により、高水準の技術および付加価値の高い製造業、サービス業を育成する。さらに国民の経済ポテンシャルの完全利用を目指す。石油価格高騰に対し強い抵抗力を維持し、保護貿易主義に対して輸出市場での競争力を維持する。
- ② 労働集約型生産からくる低賃金による悪循環を断ち切り、生産性の向上、高度の経済成長を達成する。
- ③ 賃金上昇のみでは経済構造の変革を達成できないため、大学、研究所での教育・研究レベルの向上を図る。自動化、機械化、コンピュータ化および研究開発を奨励するための税制措置を講ずる。

なお、1985年3月に発足した経済委員会(委員長リー・シェン・ロン現通産相)は、1984年後半より顕著となった経済成長率の減速を勧告し、80年代後半から90年までの向こう5年間の経済戦略の見直し、経済政策調整の具体案を作成した。

1-3 国家予算

表1-1 1987年度国家予算

単位:億シンガポール・ドル

科目	金額
歳入	<u>149.23</u>
經常収入	116.80
開発収入	32.43
歳出	<u>186.70</u>
經常支出	89.74
開発支出	96.96

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

シンガポールのODA(ネット)受取額は、1984年に41百万米ドルと大きく増加したが以後は減少し、1986年には29.7百万米ドルとなっている。またOOFについては変動が大きく、1986年には大きくマイナスとなっている。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が中心となって推移している。二国間による援助額は変動が大きく、この影響でODA総額も変動している。1986年には対前年比で28%増の37.8百万米ドルであった。国際機関による援助は2~4百万米ドルで推移している。また、OPEC諸国による援助額はほとんど0となっている。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、借款はほとんどの年が返済超過でネットでマイナスとなっている。したがって、援助のほとんどは贈与によるものであり、中でも技術協力が中心となっている。

(4)主要援助国

前述したとおりにシンガポールに対する援助は二国間援助が主体であり、中でもわが国による援助は常に1位か2位の地位を占めているが、わが国による援助額は変動が大きい。

わが国以外の二国間援助供与国では西ドイツ、オーストラリア、フランスが、また国際機関援助の中ではUNDPが目立っている。

2-2 最近の援助動向

援助主体別にみると、二国間援助が中心であることに変わりはないが、その傾向はますます強まっている。また、援助形態別には、贈与が援助のほとんどを占めることは同じであるが、贈与の内容としては金額は少ないが無償資金協力が増加している。

図2-1 援助主体別比率の変化

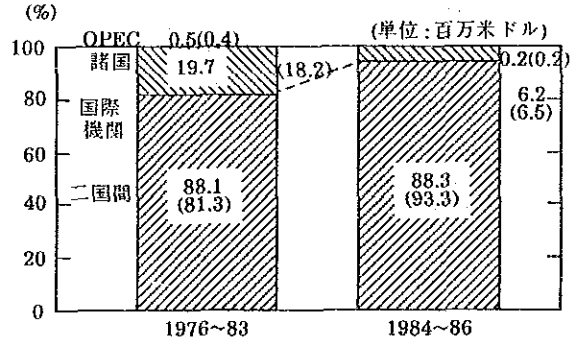


図2-2 援助形態別比率の変化

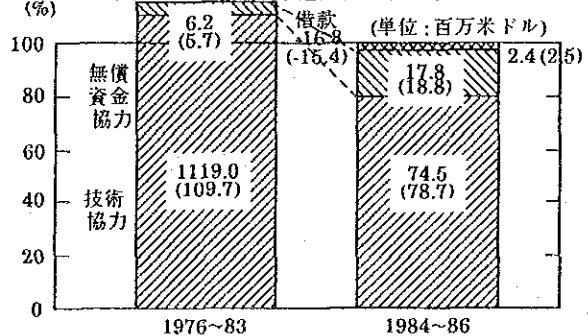


図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

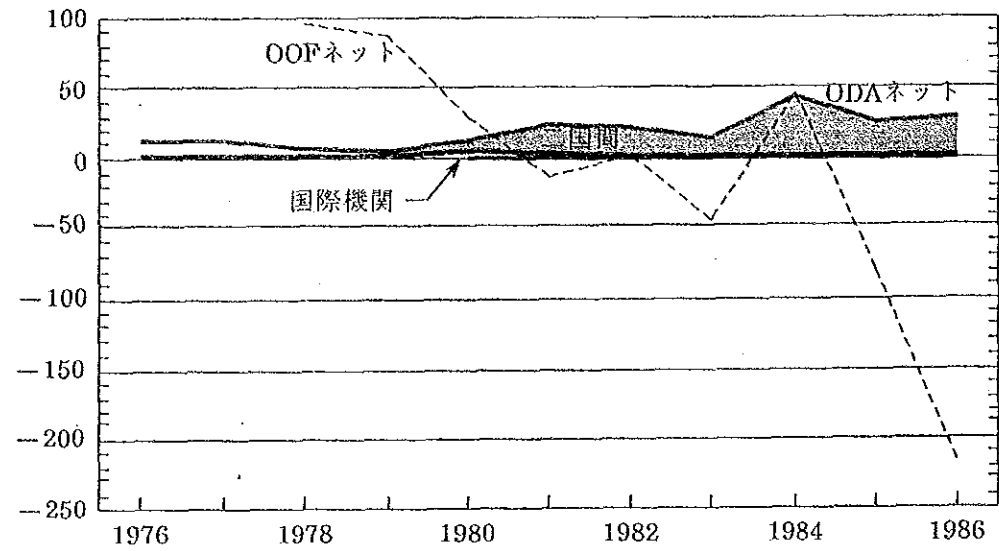


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

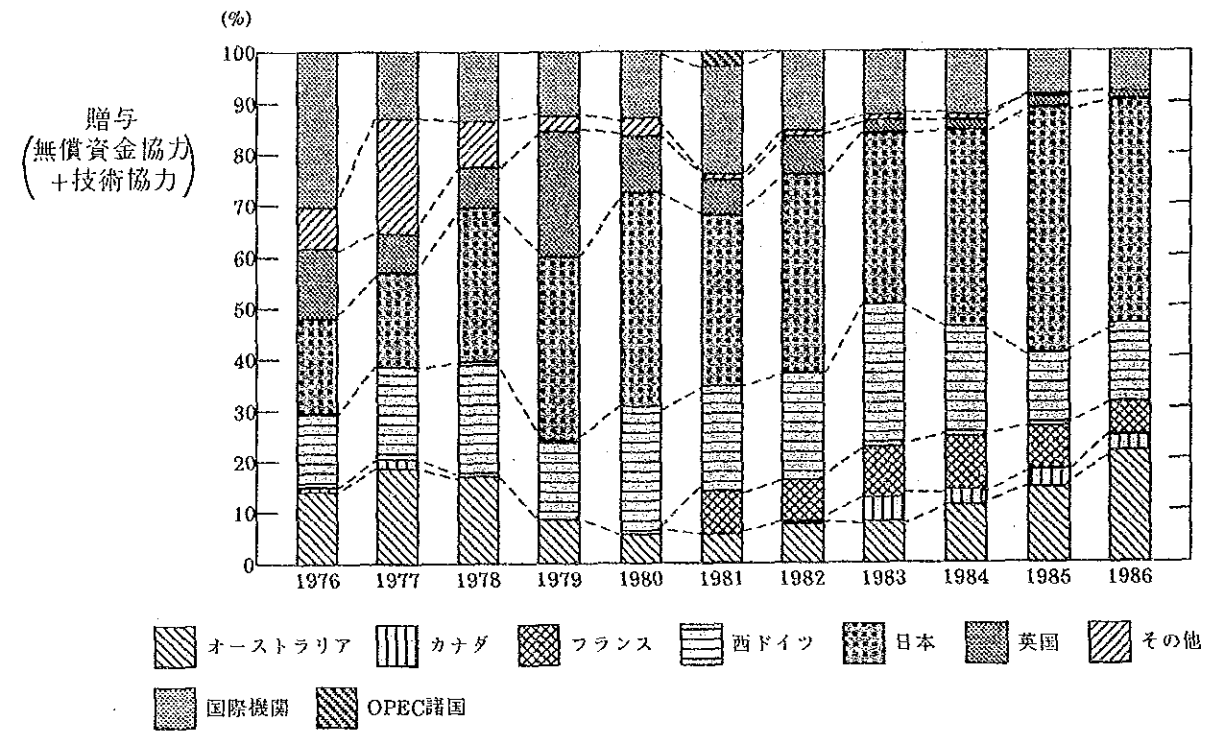
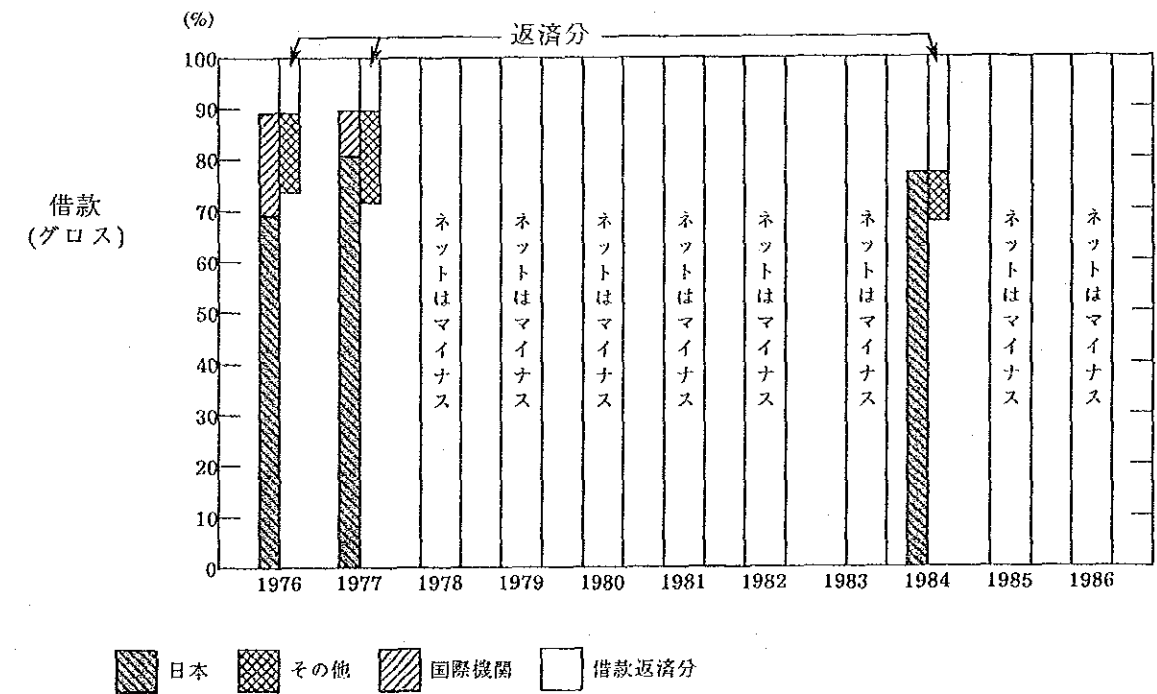
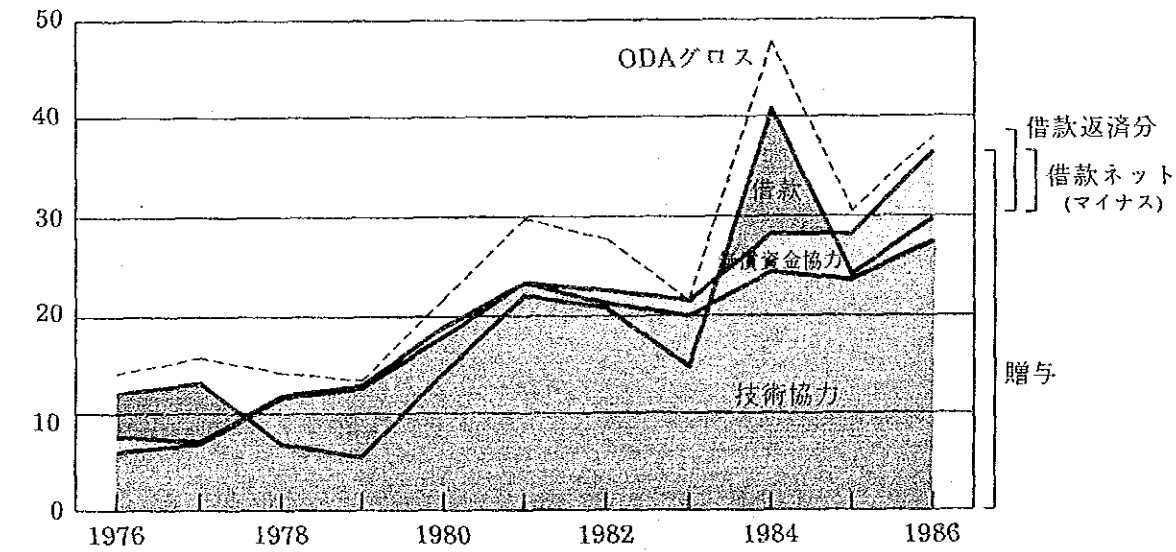


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)

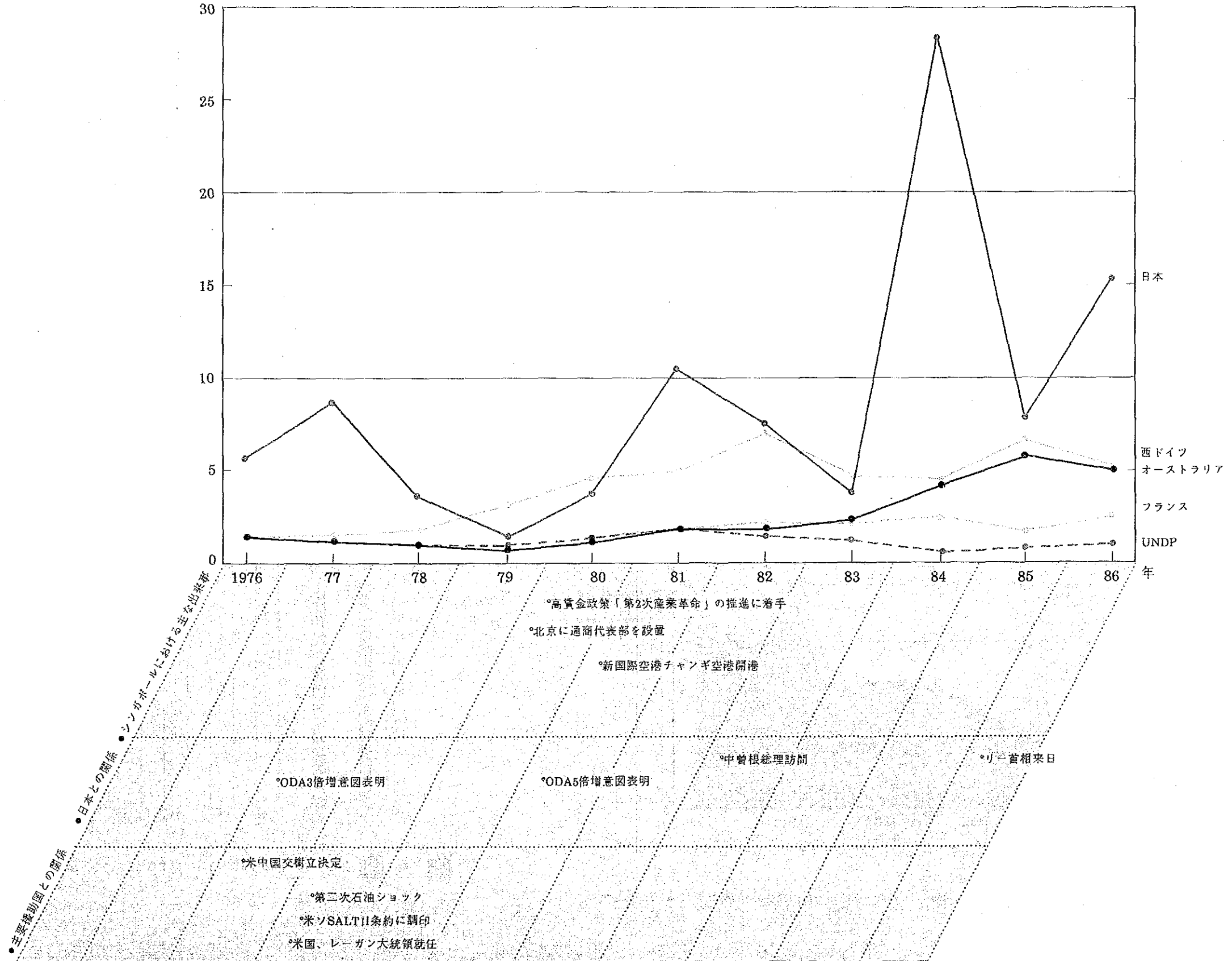


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

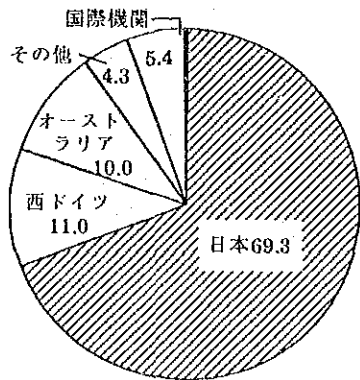


(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

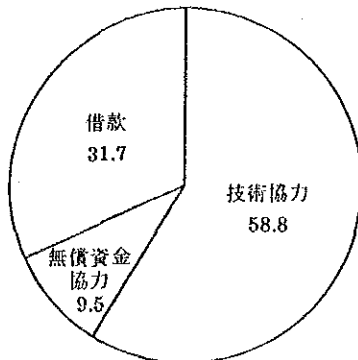
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

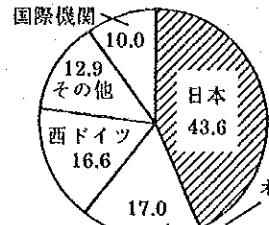
●援助主体別のODAのシェア



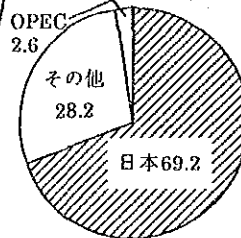
●援助形態別ODAのシェア



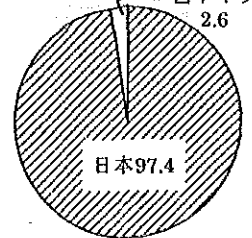
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉



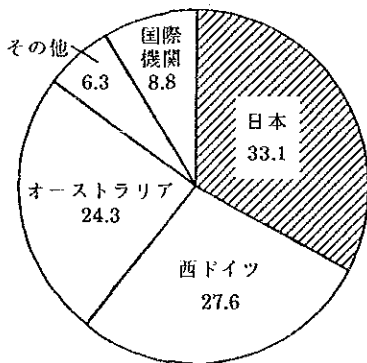
〈借 款〉



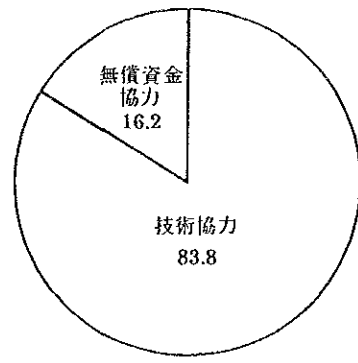
(国際機関・OPEC諸国はマイナス)

1985年

●援助主体別のODAのシェア

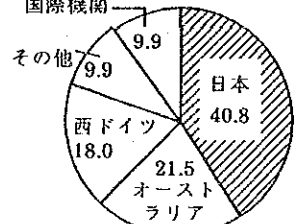


●援助形態別ODAのシェア

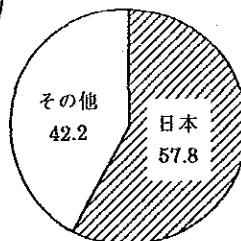


(借 款はネットでマイナス)

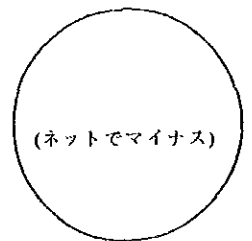
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

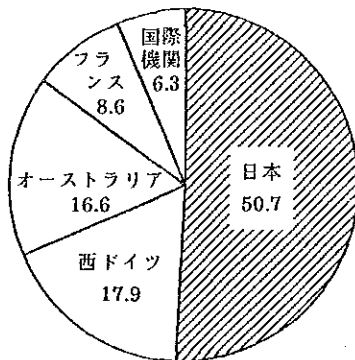


〈借 款〉

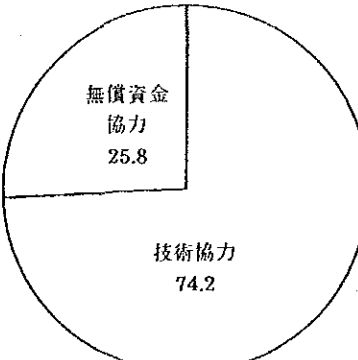


1986年

●援助主体別のODAのシェア

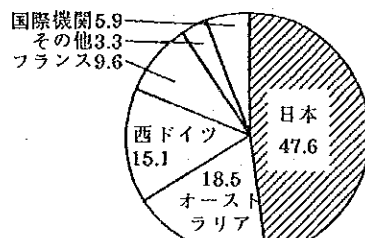


●援助形態別ODAのシェア

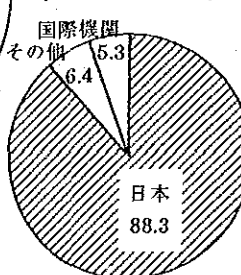


(借 款はネットでマイナス)

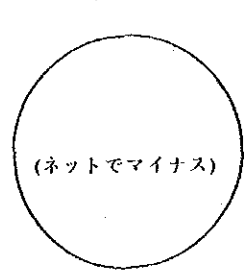
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉



〈借 款〉



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

シンガポールに対する援助はわが国を中心とした二国間援助が中心となって行われている。国際機関の中ではUNDPが目立つ程度であるが、二国間援助と比べると特に際立つほどの規模ではない。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与にしてみると、わが国のシェアが最も大きく(40~60%前後)、オーストラリアのシェアは近年増加し(10~20%程度)、西ドイツのシェアは減少(10~15%程度)している。一方借款に関しては、近年返済の額が高まっており、ネットで供与を行っているのはわが国が中心で、西ドイツ、オーストラリアしかない。

[西ドイツ]

西ドイツによるシンガポールに対する援助の形態はすべて技術協力であり、そのうち大規模な援助プロジェクトは人材養成も含めて工業分野に対して行われている。

[オーストラリア]

オーストラリアのシンガポールに対する援助の形態は、技術協力を中心とした贈与であり、畜産を中心とした農業分野を重点に、人的資源、人口関係の大規模援助プロジェクトが実施されている。

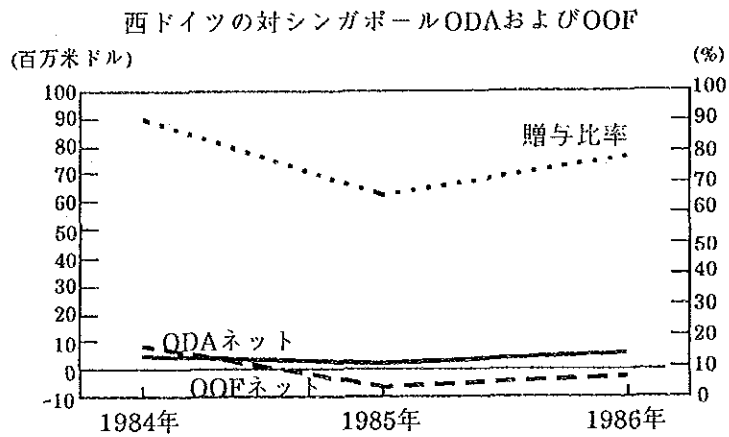
[フランス]

フランスによるシンガポールに対する援助の形態はすべて技術協力であり、人的資源を重点にして、その他に計画・行政、保健・衛生の各分野に対して大規模援助プロジェクトを実施している。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

西ドイツ

西ドイツのシンガポールに対するODA(ネット)は、近年5~7百万米ドルで推移している。ODAの質を示す贈与比率については、ほぼ100%で推移していたものが近年低まり、65~90%となっている。



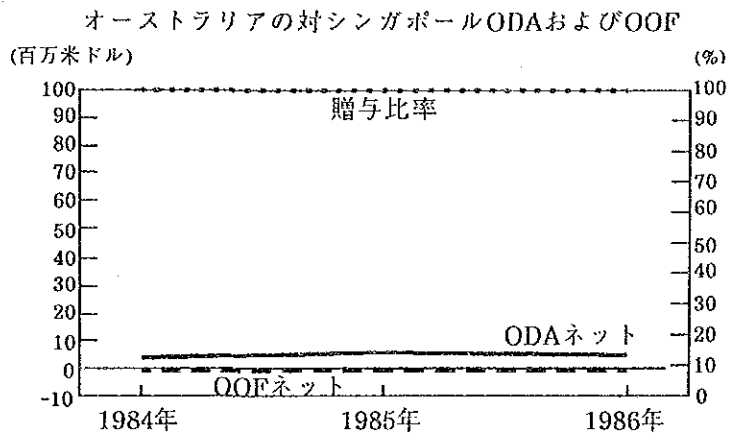
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
独-4-1	Environmental and Reliability Testing, Metallurgical Diagnostic and Failure Analysis	-	1984-85	(85) 1 (86) 186	T (専) (研) (機)
独-6-1	German-Singapore Institute -- 金属加工分野の人材養成	-	1980-87	(85) 240 (86) 240	T (専) (研) (機)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

オーストラリア

オーストラリアのシンガポールに対するODA(ネット)は、1983年以降増加の傾向が続き、1986年には若干減少したものの5.0百万米ドルになっている。贈与比率は100%であり、質の高い援助を行っている。



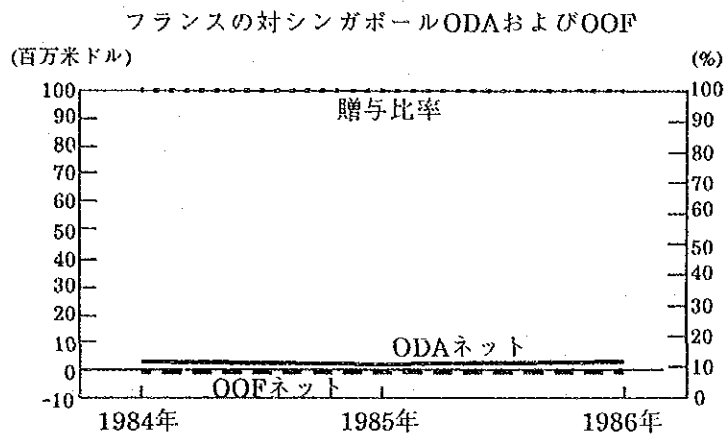
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
オ-3-1	ASEAN Food Packaging Project	-	1983-85	(85) 17 (総) 74	T (研) (機)
オ-3-2	ASEAN Food Project	-	1980-88	(85) 47 (総) 172	T (研) (機)
オ-3-3	ASEAN Food Handling Project - 水産物、野菜・果実の流通	-	-1989 1979-87 1983-88	(85) 126 (総) 539	T (機)
オ-3-4	ASEAN Training Course in Laboratory Meat Safety and Quality Control - 研修施設の設立および研修の実施	-	1981-87	(85) 39 (総) 984	T (研) (機)
オ-3-5	Pig Waste Treatment and Utilization, Demonstration Project - 30,000頭の豚の処理施設	-	1982-85	(85) 36 (総) 1,954	T
オ-3-6	Food Waste Materials Utilization - 家畜飼料用残飯の検査施設建設	-	1980-88	(85) 7 (総) 298	T (専) (機)
オ-6-1	Training in Australia-University and Higher Technical	-	ongoing	(85) 4,421 (総) -	T (研)
オ-6-2	Training in Australia-Vocational and Technical	-	ongoing	(85) 23 (総) -	T (研)
オ-6-3	Regional Language Centre - 東南アジア地域の社会経済開発 に資するための語学教育	-	ongoing	(85) 173 (総) 332	T
オ-7-1	ASEAN-Population Project	-	1980-87	(85) 26 (総) -	G

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

フランス

フランスのシンガポールに対する援助は1980年以降開始され、毎年2百万米ドル程度のODA(ネット)を供与している。贈与比率は100%で質の高い援助を行っている。



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
仏-1-1	Co-operation in the Field of Management and Public Administration - 経営管理セミナーの参加	-	1985	(85) 22 (総) 22	T (研)
仏-6-1	Teaching of French at the MOE Language Centre - フランス語教師の派遣および教材の供与	-	1985	(85) 180 (総) 180	T (専)
仏-6-2	Training of Engineers in France (Undergraduates) - 工学分野のフランス留学	-	1985	(85) 240 (総) 240	T (研)
仏-6-3	National University of Singapore Academic Exchange Programme in Science and Engineering - 専門家派遣および研修員受入	-	1985	(85) 39 (総) 39	T (専) (研)
仏-6-4	Co-operation with the French-Singapore Institute of Computer, Automation and Electronic Technology - 長期の専門家派遣、研修員受入および機材供与	-	1985	(85) 1,200 (総) 1,200	T (専) (研) (機)
仏-6-5	Seminar on robotic Vision and Artificial Intelligence - ハイテクセミナーの実施	-	1985	(85) 16 (総) 16	T
仏-7-1	Medical Co-operation with the Faculty of Medicine and the Ministry of Health - 医師の派遣および研修	-	1985	(85) 14 (総) 14	T (専) (研)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はシンガポールに対し、同国がNIESの一つとして相当レベルの経済的發展を遂げていることから、技術協力中心の援助を行っており、無償資金協力および技術協力については増加傾向にある。

また、わが国の協力は、シンガポールの生産性向上、産業高度化を図るための人造りに重きを置いており、「生産性向上プロジェクト」、「日・シ技術学院」、「日・シソフトウェア技術研修センター」をはじめ、交通警察、消防行政等の社会制度面、行政面の改善に資する分野が重視されている。

(2) 無償資金協力

シンガポールに対する無償資金協力は、準賠償として円借款とともに供与されたものにはじまるが、1979年以降、人造り重視という観点から、教育・文化の振興、人材育成に資する文化無償が中心となっており、1986年度までの援助累計額は約33億円となっている。

(3) 技術協力

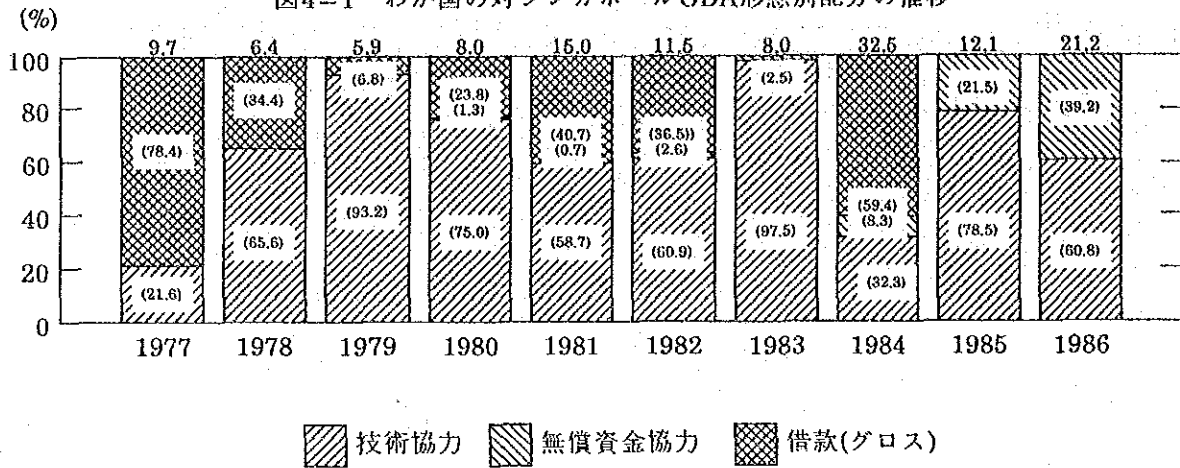
技術協力に関しては、わが国の援助の中核として、特に高度な技術者を育成するための協力が行われており、前述の「生産性向上プロジェクト」、「日・シ技術学院」、「日・シソフトウェア技術研修センター」などのプロ技協にその特徴がみられる。

1986年度までの援助実績は、開発調査6件、プロ技協6件、研修員受入2,255人、専門家派遣637人となり、累計額は約115億円となっている。

(4) 有償資金協力

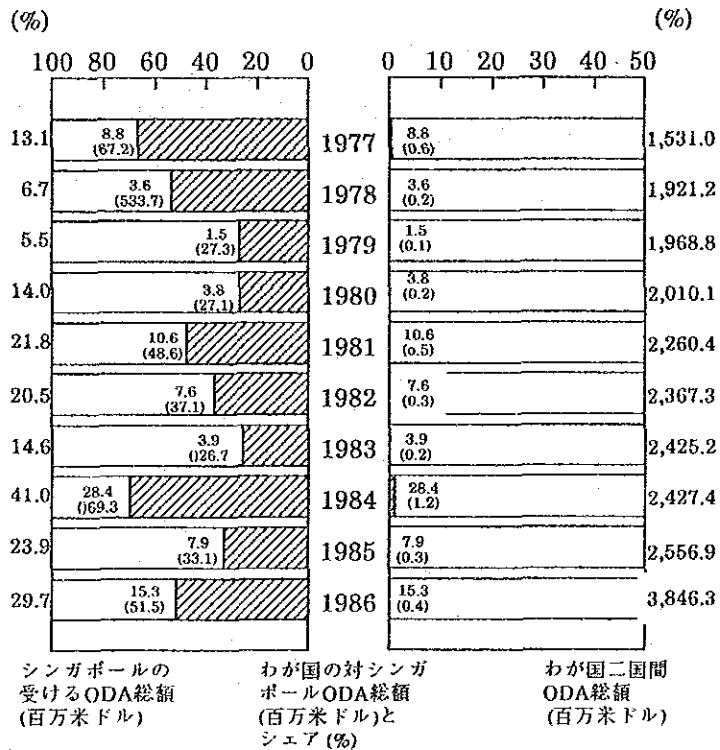
有償資金協力は、1970年の造船、衛星通信に関わる援助のほか、火力発電所など準賠償として実施された円借款(第1次~第3次)があり、総累計額は約127億円となっている。

図4-1 わが国の対シンガポールODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるシンガポールのシェアの推移 / シンガポール側から見たわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のシンガポールに対する経済技術協力実績

	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
-技術協力 (JICAベース)			
-経費	9,330百万円	1,565百万円	1,534百万円
-研修員受入	1,987人	282人	235人
-専門家派遣	528人	135人	118人
-単独機材供与	72百万円	0.7百万円	-百万円
-青年海外協力隊	-人	-人	-人 (うち継続 -人)
-開発調査	12件	3件	3件 (うち継続3件)
-海外開発計画調査	12件	1件	-件
-プロジェクト方式 技術協力	3件	3件	4件 (うち継続3件)
-無償資金協力	3,274百万円	46百万円 (1件)	46百万円 (1件)
-有償資金協力	-百万円	-百万円 (-件)	-百万円 (-件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	2,269百万米ドル (1,775件)	302百万米ドル (85件)	

(出典) (a): JICA資料

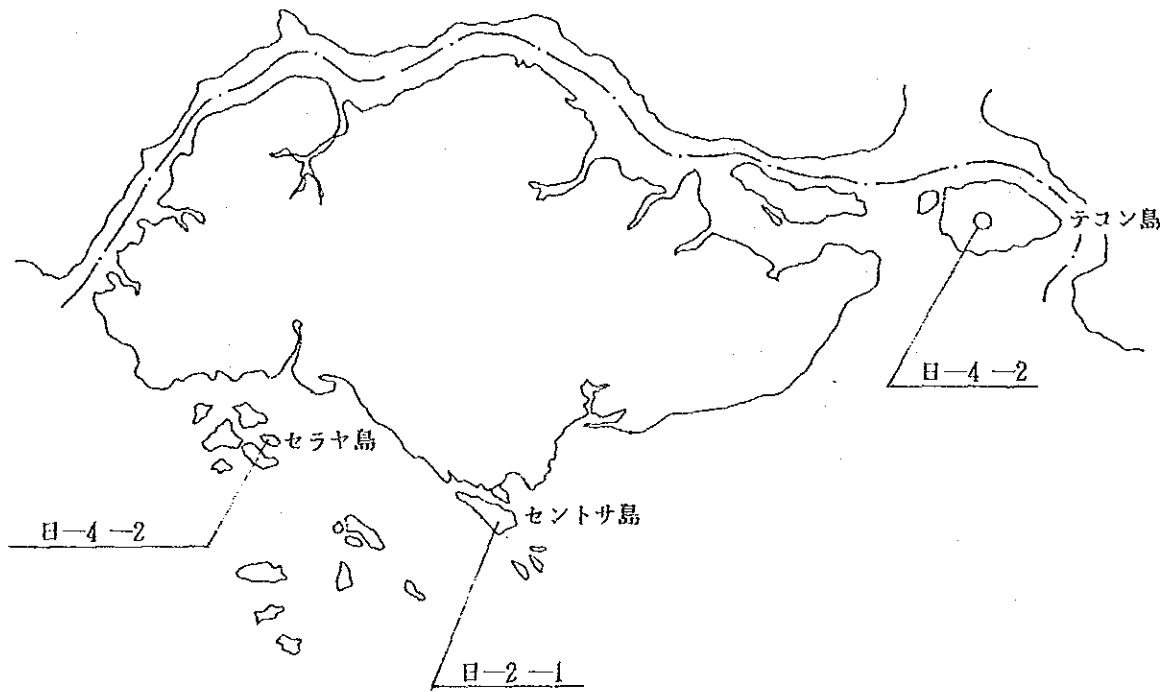
(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

シンガポール島

日-2-2	日-6-7
日-2-3	日-6-8
日-4-1	日-6-9
日-4-2	日-6-10
日-6-1	日-6-11
日-6-2	日-6-12



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
()内に各年度の派遣専門家の入数を示した。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1	セントサ衛星地球局補修計画 (セントサ島) ——インテルサットインド洋衛星向け地球局設備のリノベーションに関する調査。						2	11	14		
2-2	都市交通改善計画 ——新交通システムの導入を含む都市交通改善計画の策定。								9		
2-3	椰造物腐食研究 (日・アセアン科技)										プロ技協 事前・実協

3. 農 林・水 産

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-1 ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (広域 (シンガポール, フィリピン, タイ, マレーシア)) 一 鉱工業関係の開発調査の効率的な実行のため当該国の要請と今後の可能性のある案件についての調査。過去の関連として47年「東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査」、54年は「東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査」、55年以降「アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査」として実施。					海開 1	海開 5					
4-2 石炭火力発電所、一貫製鉄所設立に係る環境への影響 (セラヤ島, チコン島) 一 2 地域周辺における環境汚染の現状を把握し、立地後の既存工業団地、居住地域、レクリエーション地域、チャンギ新国際空港周辺の大気、水質に与える影響に関する調査。		海開 8	海開 67	海開 45	海開 71	海開 71	海開 12				
4-3 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			海開 4								

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名 (サイト)	年 度										
		54	55	56	57	58	59	60	61	62		
6-1	日本・シンガポール訓練センター (シンガポール) ——産業構造高度化のため、中堅技能者養成を目的とした技術センターに対する技術協力を実施。	巡指	巡指	技協								
		496	機材 12 専門 家 (3)	74 (11)	エバ 13 (7)							
6-2	日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター (シンガポール) ——情報処理分野の技術者養成を目的とした同センターを設立し、技術協力を実施。	事前	実協	計打	計打	プロ技協						
			(5)	(7)	287	機材 20 専門 家 (5)	巡指 52 (23)	68	11	255	(21)	
6-3	文化省音楽機材 ——国立劇場、国立公共楽団に対するグラントピアノ、フルート等楽器の供与。											
					(文化) 無償 35 E/N 57.12.20							
6-4	文化省芸術資料館に対する視聴覚機材 ——映写器、カメラ、VTR、ラボ、空調機等の供与。											
					(文化) 無償 40 E/N 58.3.31							

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-5 国立科学博物館エレクトロニクス展示機材 ——エレクトロニクスの発展史、日常生活への応用を機型、ビデオ等を使ってわかりやすく展示するために必要な機材。					(文化) 無償 50 E/N 58.5.5					
6-6 シンガポール大学電子顕微鏡機材 ——理学部、医学部での研究用透過型電子顕微鏡一台の供与。					(文化) 無償 50 E/N 58.5.5					
6-7 生産性向上計画 (ASEAN人造り) ——生産性向上運動の一環となる訓練、情報センターの設立。 協力期間 58.6.11 ~ 63.6.10				事前	(一般) 無償 810 E/N 58.12.7 実協 機材供与 6 専門家 (9)	(一般) 無償 400 E/N 59.6.27 計打 専門家 (34)	(一般) 無償 1,327 E/N 60.10.28 巡指 専門家 (21)	技協 巡指 (35)		
6-8 日本・シンガポール技術学院 (シンガポール) ——「日本・シンガポール訓練センター」を格上げし、よりレベルの高い訓練を実施。 協力期間 58.6.29 ~ 63.6.28				事前	プロ技協 実協 機材供与 14 199 専門家 (6)	プロ技協 計打 巡指 機材供与 83 (2)	計打 巡指 47 (6)			

	プロジエクト名 (サイト)	~54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-9	シンガポール科学センターエレクトロニクス展示機材						(文化) 無償 50 E/N 59.9.18			
6-10	シンガポール放送公社音響教材						(文化) 無償 50 E/N 60.2.12			
6-11	シンガポール・スポーツカウンスシル体育機材						(文化) 無償 50 E/N 61.1.17			
6-12	教育省語学センター視聴覚機材						(文化) 無償 46 E/N 62.6.6			

7. 保健医療

8. 社会福祉

9. その他の他

9-1	プロジェクト名 経済技術協力調査 (年次協議)	(サイト)	年 度								
			54	55	56	57	58	59	60	61	62
									開調 1	開調 2	

参考表-1 1984年対シンガポール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	4.1	(14.6)	4.1	(17.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	4.1	(10.0)	-	(-)	4.1	(0.4)
オーストリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ベルギー	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)
カナダ	0.9	(3.2)	-	(-)	0.9	(23.1)	-	(-)	0.9	(2.2)	-1.1	(-2.4)	-0.2	(-0.0)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	2.5	(8.9)	2.5	(10.4)	0.0	(0.0)	-	(-)	2.5	(6.1)	-	(-)	2.5	(0.2)
西ドイツ	4.1	(14.6)	4.0	(16.6)	0.1	(2.6)	0.4	(3.1)	4.5	(11.0)	8.4	(18.3)	12.8	(1.2)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-0.4)	-0.2	(-0.0)
日本	13.2	(47.1)	10.5	(43.6)	2.7	(69.2)	15.2	(117)	28.4	(69.3)	-	(-)	28.4	(2.6)
オランダ	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ニュージーランド	0.1	(0.4)	0.1	(0.4)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.0)
ノルウェー	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-5.9	(-12.9)	-5.9	(-0.5)
スイス	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
英国	0.5	(1.8)	0.5	(2.1)	0.0	(0.0)	-2.3	(-17.7)	-1.8	(-4.4)	-0.3	(-0.7)	-2.1	(-0.2)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	56.0	(122)	56.0	(5.2)
二国間(小計)	25.5	(91.1)	21.7	(90.0)	3.8	(97.4)	13.2	(102)	38.7	(94.4)	56.8	(124)	95.5	(8.8)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-0.5)	-0.5	(-1.1)	-0.7	(-0.8)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-10.4	(-22.7)	-10.4	(-12.0)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(1.5)	0.0	(0.0)	0.6	(0.7)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(1.0)	0.0	(0.0)	0.4	(0.5)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(1.5)	0.0	(0.0)	0.6	(0.7)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(2.2)	0.0	(0.0)	0.9	(1.0)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	2.4	(8.6)	2.4	(10.0)	0.0	(0.0)	-0.2	(-1.5)	2.2	(5.4)	-10.9	(-23.7)	-8.7	(-10.0)
OPEC諸国	0.1	(0.4)	-	(-)	0.1	(2.6)	-	(-)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.1)
合計	28.0	(100)	24.1	(100)	3.9	(100)	13.0	(100)	41.0	(100)	45.9	(100)	86.9	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対シンガポール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	5.8	(20.9)	5.0	(21.5)	0.8	(17.8)	-	(-)	5.8	(24.3)	-	(-)	5.8	(-10.4)
オーストリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.3	(-7.7)	0.3	(1.3)	-	(-)	0.3	(-0.5)
ベルギー	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(-0.1)	0.1	(-0.2)
カナダ	1.0	(3.6)	-	(-)	1.0	(22.2)	-	(-)	1.0	(4.2)	-1.1	(1.4)	-0.1	(0.2)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フィンランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フランス	1.8	(6.5)	1.8	(7.7)	0.0	(0.0)	-	(-)	1.8	(7.5)	-	(-)	1.8	(-3.2)
西ドイツ	4.3	(15.5)	4.2	(18.0)	0.1	(2.2)	2.3	(-59.0)	6.6	(27.6)	-6.3	(7.9)	0.3	(-0.5)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
日本	12.1	(43.5)	9.5	(40.8)	2.6	(57.3)	-4.1	(105)	7.9	(33.1)	-	(-)	7.9	(-14.1)
オランダ	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ニュージーランド	0.1	(0.4)	0.1	(0.4)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.4)	-	(-)	0.1	(-0.2)
ノルウェー	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.0	(1.3)	-1.0	(1.8)
スイス	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
英国	0.4	(1.4)	0.4	(1.7)	0.0	(0.0)	-2.2	(56.4)	-1.8	(-7.5)	-0.3	(0.4)	-2.1	(3.8)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-53.0	(66.4)	-53.0	(94.8)
二国間(小計)	25.5	(91.7)	21.0	(90.1)	4.5	(100)	-3.7	(94.9)	21.8	(91.2)	-61.6	(77.2)	-39.9	(71.4)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-0.8)	-6.2	(7.8)	-6.4	(11.4)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-12.0	(15.0)	-12.0	(21.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(3.8)	0.0	(0.0)	0.9	(-1.6)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(1.3)	0.0	(0.0)	0.3	(-0.5)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(1.7)	0.0	(0.0)	0.4	(-0.7)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(2.9)	0.0	(0.0)	0.7	(-1.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	2.3	(8.3)	2.3	(9.9)	0.0	(0.0)	-0.2	(5.1)	2.1	(8.8)	-18.2	(22.8)	-16.0	(28.6)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
合計	27.8	(100)	23.3	(100)	4.5	(100)	-3.9	(100)	23.9	(100)	-79.8	(100)	-55.9	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対シンガポール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	5.0	(13.7)	5.0	(18.5)	0.0	(0.0)	-	(-)	5.0	(16.8)	-	(-)	5.0	(-2.7)
オーストリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ベルギー	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
カナダ	0.4	(1.1)	-	(-)	0.4	(4.3)	-	(-)	0.4	(1.3)	-4.5	(2.1)	-4.0	(2.1)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	2.6	(7.1)	2.6	(9.6)	0.0	(0.0)	-	(-)	2.6	(8.8)	-	(-)	2.6	(-1.4)
西ドイツ	4.2	(11.5)	4.1	(15.1)	0.1	(1.1)	1.2	(17.9)	5.4	(18.2)	-2.9	(1.3)	2.5	(-1.3)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
日本	21.2	(58.1)	12.9	(47.6)	8.3	(88.3)	-5.9	(88.1)	15.3	(51.5)	-	(-)	15.3	(-8.1)
オランダ	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ニュージーランド	0.1	(0.3)	0.1	(0.4)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.3)	-	(-)	0.1	(-0.1)
ノルウェー	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.7	(0.8)	-1.7	(0.9)
スイス	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
英国	0.8	(2.2)	0.8	(3.0)	0.0	(0.0)	-1.9	(28.4)	-1.1	(-3.7)	-0.4	(0.2)	-1.5	(0.8)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-184.0	(84.4)	-184.0	(97.7)
二国間(小計)	34.3	(94.0)	25.4	(93.7)	8.9	(94.7)	-6.6	(98.5)	27.8	(93.6)	-193.4	(88.7)	-165.7	(88.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-0.7)	-8.4	(3.9)	-8.6	(4.6)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	0.1	(-0.1)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-16.2	(7.4)	-16.2	(8.6)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(3.4)	0.0	(0.0)	1.0	(-0.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.2	(0.7)	0.0	(0.0)	0.2	(-0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(1.3)	0.0	(0.0)	0.4	(-0.2)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	0.1	(-0.1)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(1.3)	0.0	(0.0)	0.4	(-0.2)
国際機関(小計)	2.1	(5.8)	1.6	(5.9)	0.5	(5.3)	-0.2	(3.0)	1.9	(6.4)	-24.6	(11.3)	-22.7	(12.1)
OPEC諸国	0.1	(0.3)	-	(-)	0.1	(1.1)	-	(-)	0.1	(0.3)	-	(-)	0.1	(0.1)
合計	36.5	(100)	27.1	(100)	9.4	(100)	-6.7	(100)	29.7	(100)	-218.0	(100)	-188.3	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 シンガポールの概要図/3
図1-2 シンガポールの位置図/4
図1-3 都市化率/4
図1-4 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対シンガポールODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるシンガポールのシェアの推移/シンガポール側からみたわが国のシェア/20

表1-1 1987年度国家予算/6

表4-1 わが国のシンガポールに対する経済技術協力実績/21

参考表1 1984年対シンガポール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/30

参考表2 1985年対シンガポール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/31

参考表3 1986年対シンガポール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/32

[参考資料]

1. DEVELOPMENT ASSISTANCE SINGAPORE (ANNUAL REPORT 1985) ; UNDP
2. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
3. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
4. シンガポールの政治・経済情勢及び日・「シ」関係、昭和62年11月 ; 外務省南東アジア第二課
5. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
6. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
7. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	-- 鉱業	03 -- Natural resources 16 -- Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	-- 工業	05 -- Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	-- エネルギー	03 -- Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	-- 商業・貿易	05 -- Industry 07 -- International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	-- 観光	05 -- Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	-- 人的資源	11 -- Education 12 -- Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	-- 科学・文化	15 -- Culture 16 -- Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	-- 保健・医療	08 -- Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 -- Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	-- 社会福祉	12 -- Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 -- Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 -- Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	-- その他	01 -- Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○シンガポール共和国

JICA